

環境活動の方針

伊藤忠商事では、地球環境問題を経営方針の最重要事項のひとつとして位置付けています。地球環境問題の重要性を正しく理解し、環境に十分に配慮した企業経営を行い、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすとともに、次世代に何を残すことができるか、といった観点から、常に新しい視点で地球環境問題を捉えるように努めています。そして、こうした“思い”を環境方針に反映させています。

環境方針

伊藤忠商事では、1993年4月、「伊藤忠地球環境行動指針」を策定し、地球環境問題への自主的な取り組みを開始しました。そして、1997年12月、東京本社・大阪本社を対象として、ISO14001の認証を取得するに当たり、この「伊藤忠地球環境行動指針」及び「伊藤忠商事企業行動基準」を基本として、1997年10月、伊藤忠商事「環境方針」を策定しました。2004年7月一部改訂し、現在に至っています。

伊藤忠商事「環境方針」

【Ⅰ】基本理念

地球環境問題はその影響が地球的規模の拡がりを持つとともに、人類の生存に係わる問題である。

国際社会の一員である伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置づけ、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「青い地球と経済成長の両立を図る企業活動」を行い、また「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、このかけがえのない地球を守り広く社会に貢献する。

【Ⅱ】基本方針

伊藤忠商事は、国内のみならず、輸出入、海外間において、繊維、機械、宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料、金融・不動産・保険・物流等様々な製品・サービスの提供を行っており、また国内外で開発及び事業投資等の活動を行っている。伊藤忠商事は、これらの活動の推進に当たって定期的に環境影響を評価し継続的改善に努めるとともに、地球環境保全に関する基本方針として、以下を定める。（項目のみ抜粋）

- (1) 環境への配慮
- (2) 環境関連諸法規の遵守
- (3) 環境保全活動の推進
- (4) 社会との共生
- (5) 啓発活動の推進

2004年7月 代表取締役社長 小林 栄三

ISO14001の認証範囲拡大

1997年からISO14001に基づく環境管理活動を推進しています。ISO14001は、環境マネジメントシステムの国際規格で、PDCAサイクルを活用しながら継続的改善を実現する目標管理システムです。1997年12月に総合商社として初めてISO14001の認証を取得後、1999年3月には、東京・大阪各本社から、国内5支社にも認証範囲を拡大しました。2002年6月には、台湾伊藤忠を認証範囲に含め、さらに東京・大阪各本社内にあるグループ会社を認証範囲に拡大してきた結果、現在11社に及んでいます。

目的・目標及び運用管理

当社では、伊藤忠商事「環境方針」をベースに、環境目的・目標を設定し推進しています。

伊藤忠グループにおける環境リスク未然防止（グループ会社に対する実態調査）（P42参照）、環境保全型ビジネスの推進（P43参照）等がこれに該当します。

一方、取扱商品及びサービスについては、当社の特徴であるLCAの手法（P42参照）を用いて環境影響評価を行い、関連法規及び利害関係者の関心等を配慮した上で著しい環境側面として特定しています。著しい環境側面に特定されたものは、規程、手順書として文書化し運用管理しています（P41参照）。

化学品取扱管理規程、バーゼル法対象商品取扱管理規程、中水設備管理手順書等がこれに該当します。

伊藤忠商事の事業活動と環境との関わり

伊藤忠商事は、グローバル企業として多種多様な商品を、地球規模で取り扱っていることから地球環境に負荷を与え得ることになります。このような負荷を認識し未然に防ぐとともに、環境保全に寄与するビジネスを推進することにより、持続可能な社会の維持に努めていきます。

事業領域ごとの主な環境影響

伊藤忠商事は、世界のさまざまな地域において、トレーディングや事業投資など幅広い事業を行っています。そのため、当社の活動は地球環境に対して大きな影響をもたらします。

トレーディングについては、LCA^{*}の手法による商品別環境リスク評価を、毎年定期的実施しています。それにより、各

カンパニーのそれぞれの事業活動が、環境に対してどのような影響を及ぼしているかを調査しています。

各カンパニーの主な事業活動が環境に与え得る環境影響（アイコン表示）の概括表は以下の通りです。

当社では、このように環境への影響を常に念頭に置いた上、事業活動を行い、また、環境負荷を低減するような新たなビジネスチャンスを開拓しています。

※ LCA (Life Cycle Assessment) : 1つの製品が製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法

事業領域と環境影響概括表



- | | | | | |
|--------|---------|------|------|---------------------|
| 熱帯林の減少 | 大気汚染 | 水質汚染 | 地盤沈下 | 地下水汚染 and (or) 土壌汚染 |
| 動植物の危機 | オゾン層の破壊 | 温暖化 | 海洋汚染 | |

この図は、各カンパニーが取り扱う商品についてLCA的手法を用いて特定した環境側面の一例をアイコンで表しています。大きなアイコンは、「環境に著しい影響を及ぼし得る側面」を示しており、規程、手順書にて管理しています。

環境影響評価とリスク管理

伊藤忠商事は、さまざまな製品・サービスの提供、開発及び事業投資活動を行っています。これらの活動が環境に大きな影響を及ぼし得ることから、商品及び投資・開発等に関わる環境影響評価を実施し、環境リスク管理に取り組んでいます。

取引商品と事業投資における環境影響評価

LCA的手法による商品の環境影響評価

伊藤忠商事が取り扱う商品の一つひとつについて、その生い立ちから使用後の廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、環境への負荷を概観・分析するために、当社では、前述のとおりLCA的手法を用いています。主要商品の原材料から廃棄に至るまでのフローを、原材料、製造等のステージに分けて、各ステージにおける環境側面を抽出し、その環境側面に該当する環境影響を特定します。環境影響を点数化し、ある点数以上の環境側面を「著しい環境側面」と決定し管理の対象とします。

LCA的手法による商品別リスク評価表

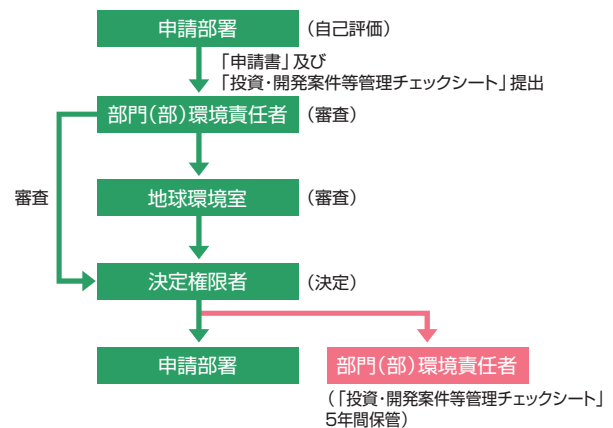
商品・業務フロー		調達 原材料の	製造	使用	廃棄または リサイクル	輸送・ 陸上・海上	全ての工程 に関する
伊藤忠の出資比率							
貨物に対する伊藤忠の所有権							
環境側面		重機の使用	ダンボールの使用				トラックの使用
環境影響	アメニティの低下						
	大気汚染	○					○
	水質汚染						
	地盤沈下						
	地下水汚染 土壌汚染						
	廃棄物処理場の減少						
	熱帯雨林の減少、砂漠化						
	地球の温暖化	○					○
	オゾン層の破壊						
	有害廃棄物の越境移動						
	動植物の危機						
	海洋汚染						
	資源枯渇	○	○				○
管見区分	管理可能	×	×				×
	影響可能	×	○				○
利害関係者		×	×				○
環境リスク評価	影響の発生の可能性		1				1
	結果の重大性		3				7
	総合点		3				37

新規投資案件の環境影響評価

新規投資案件の申請に当たり、申請部署は「投資・開発案件等管理チェックシート」に記入することによって、自ら環境へ与え得る影響をあらゆる角度（自然・社会環境、公害、法規制等）から評価します。その後必要に応じて、地球環境室と協議の上、外部専門機関による影響評価を依頼します。

下記のフローに従って、案件が審査、決定されます。

新規投資・開発案件の審査フロー



事業会社環境実態調査

伊藤忠商事のグループ会社は、さまざまな商品を取り扱っており、環境との関わりも多岐にわたります。

伊藤忠グループとしてのリスク管理の一環として、毎年グループ会社の環境実態調査を実施しています。2001年度から毎年約20社を選定し実施してきました。今後も、環境リスク未然防止及び環境保全の推進に努めるなど、重点的対応分野や業種を特定した上で、メリハリのあるグループマネジメントを、より一層推進していきます。

環境実態調査実施状況

(実施サイト数)

カンパニー名	年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	カンパニー別合計
繊維		1	2	1	2	1	0	7
機械		3	3	3	2	2	2	15
宇宙・情報・マルチメディア		1	1	2	2	3	1	10
金属・エネルギー		3	2	2	3	2	1	13
生活資材・化学品		6	6	6	5	5	3	31
食料		6	4	5	5	2	3	25
金融・不動産・保険・物流		3	6	5	5	5	6	30
職能		0	1	0	0	0	0	1
年度別合計		23	25	24	24	20	16	132

環境保全型ビジネス

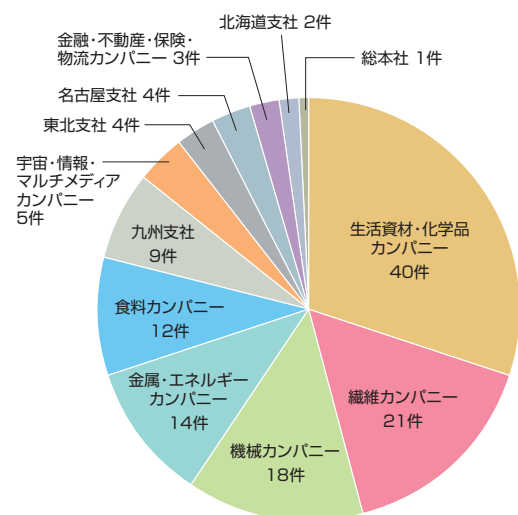
グローバルに事業活動を行う伊藤忠商事は、環境保全、環境負荷低減を目指し、さまざまな環境保全型ビジネスに積極的に取り組んでいます。

環境保全型ビジネス全体像

伊藤忠商事では、各カンパニー及び各支社が取り組んでいる環境保全型ビジネスをマトリックス化し、環境保全型ビジネスの全体像を把握しています。

地球温暖化防止、オゾン層の破壊防止といった環境保全に資する項目を、原料、製造プロセス、廃棄といった商品やサービスのライフサイクルをベースとしたビジネス領域に分けて、取り組み中の案件数を下記に記載しています。2006年度、環境保全型ビジネスはグループ全体で合計133件でしたが、再生可能エネルギー等の地球温暖化防止に関するビジネスや、リサイクルなどの廃棄物排出抑制に関するビジネスに最も多く取り組んでいます。

伊藤忠グループ環境保全型ビジネス（2006年度）



環境保全型ビジネスの全体像

ビジネス領域	アセスメント・コンサルティング 環境計測・測定機器・システム	社会システム・インフラ整備	原料・素材転換 エネルギー転換 及びその装置	製造・加工 プロセス等の 改良・転換	環境適合商品	排出物の処理 及び処理装置	資源化 リサイクル 関連装置	計
環境保全								
地球温暖化防止	5	1	21	2	7			36件
オゾン層破壊防止			1		2			3件
大気汚染（酸性雨・悪臭含む）防止			2	2	2			6件
水質汚染防止			8	3	2	2		15件
地下水汚染防止								0件
廃棄物排出抑制		1	5		3	3	42	54件
土壌汚染防止			2	4		1		7件
砂漠化防止	2	7	2		1			12件
海洋汚染防止								0件
計	7	9	41	11	17	6	42	133件

2007年4月に地球環境室が実施した、環境保全型ビジネスの取り組み状況アンケート（2006年度実績調査）結果を本マトリックスに記載。各カンパニー及び各支社からの報告をベースとし、各カンパニーにはグループ会社分を含む。本マトリックスに該当しないものは、原則として記載しない。（野村総合研究所発行「環境主義経営と環境ビジネス」をもとに本マトリックスを作成。）

環境保全型ビジネス事例

地球温暖化防止——再生可能エネルギーの取り組み

地球温暖化防止という大きな命題に対して、伊藤忠商事が取り組んでいる主なものとして、風力発電、バイオマス発電及び地熱発電等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等があります。

機械カンパニーでは、主にプラント・プロジェクト部門が再生可能エネルギー分野（廃棄物・バイオマス・地熱・風力発電分野等）への取り組みを推進しています（P20参照）。

特に、地熱発電分野では、1980年代より東南アジア地域にて、地熱発電所の納入・建設・事業参画等、積極的な取り組みを展開しています。これまでに、フィリピン・レイテ島49MW地熱発電所への設備の納入と事業参画をはじめ、同国での125MW地熱発電設備納入など、累計200MWを超える地熱発電設備の納入実績があります。なお、地熱発電技術にも応用されているバイナリー発電システム※については、すでにフィリピン・インドネシア・日本ほかにて採用されており、さらなる採用拡大に向け現在マーケティング中です。

※バイナリー発電システム：熱源となる流体（熱水、廃熱回収蒸気、燃焼ガス）の熱エネルギーを、沸点の低い作動媒体と熱交換し、発生する作業媒体の蒸気でタービンを回し発電するシステム。二つの流体を使うため、バイナリー発電と呼ばれる



九州電力株式会社 八丁原バイナリー発電設備（2,000kw）

新エネルギー開発

伊藤忠商事では、化石燃料に依存した現在の経済構造は、地球環境にとって危機的な状況であり、持続可能な社会を構築するためには、新エネルギー開発が急務であるとの認識

に立ち、バイオエタノール、DME等の開発・投資に注力しています。

当社のバイオ燃料事業への取り組みのひとつとして、ブラジルにおけるサトウキビを原料とした燃料用アルコール生産があります（P24参照）。バイオエタノールの世界最大供給国であるブラジルには、世界で最も広大な熱帯雨林であるアマゾン川流域があり、希少な動植物が多く生息しています。環境破壊に弱いパンタナル高地も存在しますが、これらの地域は、次世代への遺産としてブラジル政府主導で手厚く保護され、開発から守られています。当社では、これら熱帯雨林や高原湿地を傷付けないブラジル政府の政策を尊重し、降水量が少なく木のほとんど生えない荒地での新規サトウキビ畑の開拓を計画しています。2006年11月には、ブラジル東北部を管轄し灌漑事業を行っているサンフランシスコ川流域開発公社（CODEVASF公社）、並びに土壌改良・開発技術を保有する日伯農業開発（株）（CAMPO社）とブラジルでのバイオエタノール生産プロジェクトに関する基本合意書を締結しました。当社は地球環境に配慮し、非化石燃料として世界的に注目を浴びているバイオエタノールの生産事業を推進しています。



ブラジルにおけるバイオエタノール生産プロジェクトの基本合意書の調印式

リサイクル事業

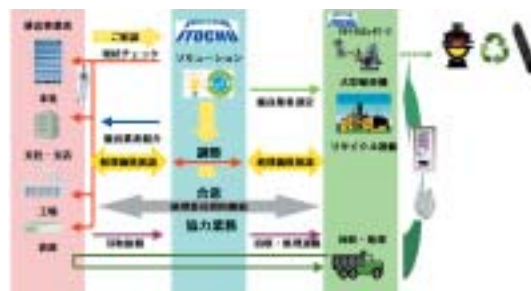
伊藤忠商事では、「循環型社会の形成に寄与する」との認識に立ち、鉄スクラップのリサイクルビジネスをはじめ、さまざまな取り組みをしています。

金属資源部では、「先進国型都市鉱山」ともいわれている金属リサイクルビジネスを推進しています（P23参照）。約50年間のリサイクルビジネスの歴史を通じ、全国各地の優良リサイクル会社約110社からなる「伊藤忠リサイクルネットワーク」を構築しています。「伊藤忠リサイクルネットワーク」のリサイクルインフラをベースに、使用済み自動販売機・看板・コンビニ什器・空容器等多様な形態のリサイクルビジネスを行っています。

また、GPSリサイクル追跡監視システムを用い、透明かつ安心していただけるリサイクルシステムも提供し、高い評価を得ています。

近年は（株）ファミリーマートと食品リサイクルシステムの共同開発等、金属以外のリサイクルにも積極的にチャレンジして

います。さらには、アジア圏内のリサイクル国際分業システム構築の足がかりとして、ブラウン管ガラスの国際間リサイクルを実現しています。



廃棄物管理支援サービス概念図

MOTTAINAIキャンペーンの取り組み

伊藤忠商事は、ノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイさんが提唱するMOTTAINAIキャンペーンを2005年から推進しています。これは、Reduce（ゴミ削減）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）という環境活動の3R+Respect（感謝、尊敬の念）を一言で言い表す言葉として「MOTTAINAI」を世界の共通語にしていこうという運動です。地球環境に負担をかけないライフスタイルを広め、循環型社会の構築と持続可能な社会の実現を目指し、人権や平和の尊重も視野に入れた世界的な活動として展開しています。

当社はこれまで、MOTTAINAIを世界初の循環社会型環境ブランドとして環境配慮を基準とした商品化などを行ってきました。2006年9月にはアルピニストの野口健さんらとともに、近年ゴミの不法投棄に悩まされる富士山麓の青木ヶ原樹海にて「企業対抗! MOTTAINAI富士山ゴミ拾い大会'06」を開催。参加企業数28社、127人が参加し、1.5tトラック1台分のゴミを拾い集めました。

また、2006年11月には、MOTTAINAI精神にのっとったライフスタイルを研究、発信していく研究所「MOTTAINAI Lab.」を設立。「MOTTAINAI Lab.」プロジェクト第1弾として、エキサイト（株）と共同でコラボレーションサイト「MOTTAINAI Lab. Blog」をオープンしました。2007年1月には、特定非営利活動法人シブヤ大学と提携し、「MOTTAINAI学科」を設立。広く一般市民に向けて、「スグ実践できるMOTTAINAI」をコンセプトに、体験型の授業やイベントを行い、渋谷からMOTTAINAI活動を発信しました。



「企業対抗! MOTTAINAI富士山ゴミ拾い大会'06」

気候変動に関する研究の継続的支援と 産学連携によるビジネス化

伊藤忠商事は、1991年4月に気候変動の研究を目的として設立された東京大学気候システム研究センターに対し、設立当初から地球温暖化に関わる基礎研究支援を続けています。その研究成果を年一回、同センターと共催の「伊藤忠シンポジウム」で対外的に発表していました。2006年度は、さらに広く公開することを目的に「一般公開講座」として、会場を従来の当社東京本社から東京大学安田講堂に移した上、開催し、また別途大阪でも開催（会場：当社大阪本社）しました。

一方、農業生産の変化や自然災害の増加等、気候変動が

産業に与える影響が極めて大きくなってきていることから、同センターと東京海上日動火災保険（株）、NTT環境エネルギー研究所及び当社による産学連携を2006年1月に立ち上げ研究を進めています。同センターの保有する幅広い科学的知見を生かし、産業界における温暖化の長期リスクを配慮した事業展開の推進支援を進めていきます。今後は産業界から多くのメンバーを募り、この産学連携をさらに強固なものにしたいと考えています。



東京大学安田講堂で行われた
一般公開講座「変化する気候」

モリゾー・キッコロをシンボルに、環境ビジネス、環境教育の推進

愛・地球博での大活躍

2002年に「愛・地球博」のマスコットキャラクターとしてモリゾー・キッコロが発表されました。

モリゾー・キッコロの多くのアイテムが商品化されるとともに、アニメーション放映や絵本でも活躍し、2003年には絵本「もりのこえ」を皇太子様が愛子様に読み聞かせられたことがニュースになり、話題となりました。その後、「愛・地球博」での活躍を終え、2006年、新たに環境キャラクターとして再登場となりました。



絵本「もりのこえ」

理念継承・発展に向けて

2007年4月より経済産業省所管の（財）地球産業文化研究所（GISPRI）が主体となり、「愛・地球博の理念継承・発展事業」を推進しています。伊藤忠商事は基本理念の継承・発展事業の考えを基に次の役割を担っています。

1 ライセンス事業

伊藤忠商事は、愛・地球博におけるマスターライセンスのノウハウ・実績を活かし、引き続きモリゾー・キッコロを環境キャラクター・シンボルとして環境配慮企業・環境配慮商品やサービスへの使用の承認業務を担当し、ライセンス事業を通じて、環境保全に資する活動をすすめています。

新たな取り組みとして、食料カンパニーが農業生産にお



農園イメージ

ける環境基準にのっとった新しい環境保全型農産物を開発し、販売していくことを計画していますが、これらの農産物にモリゾー・キッコロを使用し、日本全国から世界へと広げていくという計画が進んでいます。

2 環境教育事業

当社からGISPRIに支払われたライセンス使用料の一部を、基本理念の継承発展事業における環境教育に使うことが計画されています。2006年に制作し、NHKで放映された「モリゾー・キッコロ地球環境の旅」のDVDは、全国23,000校の小学校に対し、GISPRIより無償配布され、環境教育に利用されています。また、2007年4月からはNHK教育テレビでモリゾー・キッコロが出演する「森へいこうよ!」が放映されました。番組では、自然を通じて遊びの楽しさや自然の素晴らしさを伝えています。当社では、このような環境教育を通じて、環境優先の消費活動を啓発し、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えます。また、環境教育が企業活動を変えるきっかけとなり、環境配慮商品・サービスの開発・技術革新がさらに進み、企業の環境問題への取り組みを加速させていきたいと考えています。



地球環境の旅



NHK教育番組「森へいこうよ!」